

次世代の船主経営

透明性高くESG追求

三菱鉱石輸送（本社・東京都）はケーブサイズからバナマックスまでのバルカーやチップ船、自動車船を計21隻保有・管理している。日本郵船、三菱商事を大株主に持ち、東京に本拠を置く船主として独自の経営理念を貫く。小笠原和夫代表取締役副社長に三菱鉱石輸送が目指す船主像を聞いた。

（聞き手 柏井あつみ）

——船主としての経営理念は。
 「船主の本分は、用船者は対象船だけでなく、全保に不安のない船舶と運航管理を提供することだ。予想SOC（ポストアステートコントロール、寄港国検査）記外の遅延や乗組員のけがといった不測の事態を日頃の準備でどれだけ少なくて済むか。ゼロにすることは難しいが、常にそのプロセスを用船者に高い透明性で開示することが重要だ」

「具体例として最近、あ

両面を包み隠さずリポートすることが理想だ」

「船主が単なるオペレーターになってしまったら、それは形を変えた金融業にすぎない。日々の準備と覚悟により、用船者のサプライチェーンの価値向上につながる」



三菱鉱石輸送代表取締役副社長 小笠原 和夫氏

おがさわら・かずお 82(昭和57)年慶大経卒、日本郵船入社。06年製鉄原料グループ長、09年経営委員、13年取締役経営委員、16年常務経営委員、18年6月から現職。62歳。

「公正な調達徹底」

「世界の大手荷主・用船者がESG（環境・社会・ガバナンス）経営を推進している。」

「保有・管理船は週1回立地コストが高いが、オペレーターに近い目線を持つことができる。用船者が何を望んでいるかという視点で船舶管理のレベルを高め、不具合が起きればすぐに用船者に報告し、緊密なコミュニケーションを取っている」

「国際社会のGHG（温室効果ガス）削減要求に 대응するためにも、LNG（液化天然ガス）燃料船が一つのターゲットになる。ただ、LNG焚き外航船の船員には、危険物取扱責任者（低引火点燃料）の資格が要求されるため、LNG船やLNG焚き船舶での一定期間の乗船経験が必要になる。将来的に株主の日本郵船の協力を得て訓練を進めたいと考えており、船員にとっても資格取得は透明性の高い昇進プランにつながると期待している」

「ESGの精神を実際の仕事に反映するためには、公平さが重要なポイントになる。当社は船員の乗船レコードの綿密な評価に加え、船用品などの調達におけるサプライヤーの選定や調達プロセスの公正さを徹底している」

「さらに当社は定期的な株主の日本郵船、三菱商事の管掌部門からの監査を受けており、特に三菱商事は総合商社としてガバナンス水準が非常に高い。三菱グループの一員として、誇りをもってガバナンスの観点でも海陸両面でグレイドアップしようとしている」

「国内船主は瀬戸内を本拠とする企業が多いが、三菱鉱石輸送は東京に本社を置いている。」

「東京は確かにオフィスのコストが高いが、オペレーターに近い目線を持つことができる。用船者が何を望んでいるかという視点で船舶管理のレベルを高め、不具合が起きればすぐに用船者に報告し、緊密なコミュニケーションを取っている」

「比国合併で研修」

「船員の安全意識向上にどう努めているか。」

「フィリピンのパートナーとのマンニング合併会社の『MOTIBARKOM ANILA』では定期的に休暇中船員を集めた安全ワークショップを開催している。フィリピン人船員とは長期の雇用形態はないが、」

「船員の福利厚生」

「訪船時に船員にヒアリングすると、乗船中に家族を強いられるケースもあるが、乗組員の健康を第一に一定のロスを覚悟で進めている」

「船員交代のために船舶の待機時間の増加や、船員が日本で2-3週間の滞在を強いられるケースもあるが、乗組員の健康を第一に一定のロスを覚悟で進めている」

「LNG焚き育成」

「次の時代を見据えた課題は。」